



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL) 03 (5496) 7671  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,731	8.7	180	292.2	321	128.3	198	122.3
2018年3月期第1四半期	7,113	3.7	46	△5.5	140	△17.0	89	1.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 572百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 △36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	60.06	—
2018年3月期第1四半期	27.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	34,314	19,603	57.1
2018年3月期	34,111	19,163	56.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 19,603百万円 2018年3月期 19,163百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	6.1	250	6.4	400	10.5	250	9.7	75.56
通期	34,000	3.2	1,300	6.2	1,600	9.0	1,000	△3.6	302.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	3,322,935株	2018年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	14,504株	2018年3月期	14,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	3,308,431株	2018年3月期1Q	3,308,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続いたしましたが、一方で人手不足の深刻化や海外経済の不確実性等が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や人件費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、LNG(液化天然ガス)輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進等に取り組んでおります。

また、より安定的な輸送体制の確立に向けて、乗務員の確保や車両の拡充にも引き続き注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、各輸送事業とも好調に推移したことにより、7,731百万円(前年同期比8.7%増)となりました。また、石油輸送事業における利益増加を受け、営業利益は180百万円(同292.2%増)、経常利益は321百万円(同128.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円(同122.3%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## (石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、石油元売会社の合併や経営統合の動きが進むなかで、積極的に輸送数量の拡大に努めたことに加え、主要顧客の運賃改定により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,571百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は145百万円(同5,764.2%増)となりました。

## (高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。しかしながら燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,029百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は18百万円(同57.8%減)となりました。

## (化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においても販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区の野菜類等の出荷が順調だったことに加え、長期安定的なリース契約を獲得したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,074百万円(前年同期比7.4%増)となりましたが、利益面においては投資に伴う経費の増加により、10百万円の営業損失(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

## (その他事業)

太陽光発電事業につきましては、天候不順の影響を受けて発電量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。一方で、経費の減少により、営業利益は前年並みとなりました。

この結果、当事業における売上高は55百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は27百万円(同1.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は34,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。

流動資産は7,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少と、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は26,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加いたしました。これは減価償却の進捗による有形固定資産の減少および投資有価証券の時価変動による増加によるものであります。

負債は14,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少によるものであります。純資産は19,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9%増加し、57.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,856	3,407
受取手形及び売掛金	3,922	3,044
その他	609	1,005
流動資産合計	7,388	7,457
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,846	3,709
コンテナ(純額)	3,052	2,828
土地	5,486	5,513
リース資産(純額)	5,917	5,874
その他(純額)	2,012	1,991
有形固定資産合計	20,316	19,917
無形固定資産		
ソフトウェア	60	55
ソフトウェア仮勘定	2	9
無形固定資産合計	62	65
投資その他の資産		
投資有価証券	5,201	5,763
その他	1,142	1,110
投資その他の資産合計	6,343	6,874
固定資産合計	26,723	26,857
資産合計	34,111	34,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	1,605
短期借入金	433	469
未払法人税等	332	115
賞与引当金	707	808
役員賞与引当金	84	40
その他	3,097	3,355
流動負債合計	6,690	6,395
固定負債		
リース債務	4,433	4,366
修繕引当金	244	241
退職給付に係る負債	2,566	2,573
その他	1,013	1,134
固定負債合計	8,258	8,316
負債合計	14,948	14,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	15,845	15,911
自己株式	△35	△35
株主資本合計	17,762	17,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,860
繰延ヘッジ損益	△3	1
退職給付に係る調整累計額	△93	△87
その他の包括利益累計額合計	1,400	1,774
純資産合計	19,163	19,603
負債純資産合計	34,111	34,314

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,113	7,731
売上原価	6,603	7,065
売上総利益	509	665
販売費及び一般管理費	463	485
営業利益	46	180
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	59
固定資産賃貸料	58	67
固定資産売却益	14	15
持分法による投資利益	4	25
雑収入	13	25
営業外収益合計	138	192
営業外費用		
支払利息	18	17
固定資産賃貸費用	20	22
固定資産除売却損	2	4
雑損失	2	7
営業外費用合計	43	51
経常利益	140	321
特別損失		
その他の投資評価損	—	4
減損損失	—	1
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	140	315
法人税等	51	116
四半期純利益	89	198
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	198

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	89	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	356
繰延ヘッジ損益	9	5
退職給付に係る調整額	11	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	6
その他の包括利益合計	△125	373
四半期包括利益	△36	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36	572
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年（平成30年）2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,223	1,899	1,931	58	7,113	—	7,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	4	15	—	126	△126	—
計	3,330	1,903	1,947	58	7,240	△126	7,113
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2	43	△26	26	46	—	46

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,571	2,029	2,074	55	7,731	—	7,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	1	17	—	137	△137	—
計	3,690	2,030	2,091	55	7,868	△137	7,731
セグメント利益又はセグメント損失(△)	145	18	△10	27	180	—	180

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、1百万円の減損損失を計上しております。